

# 特別セミナー「中国ビジネス制度全集」

最新の中国ビジネストレンドを網羅し、全 75 の項目にまとめた弊社出版書籍「中国ビジネス投資 Q&A 2017 改訂版」。今回、執筆者である水野真澄氏を講師にお招きし、第 1 部に収録された 46 項目の中国ビジネス制度を、最新の制度変更についてもキャッチアップのうえ、全 4 回の講義でわかりやすくレクチャーいただきます。

本セミナー必聴のポイントは、中国ビジネスならではの、法令・制度と実際の運用のあいだを繋ぐ、「実務に関するノウハウ」です。弾力的がゆえに書籍では書けない、地方行政機関、銀行などによる解釈の差や運用の違いを詳しく解説いたします。

※第 2 部収録の会計税務編は、本年度後半に開催予定ですのでご期待ください。

【主催】 株式会社チェイス・チャイナ (<http://chasechina.jp>)

【日程】 第 1 回：2018 年 5 月 29 日 (火) 第 2 回：6 月 5 日 (火) 第 3 回：7 月 19 日 (木) 第 4 回：7 月 31 日 (火)

【時間】 各回共通 13:30～16:30 ※13:15 開場

【会場】 横浜情報文化センター7 階大会議室 横浜市中区日本大通 11 番地 (<http://www.idec.or.jp/shisetsu/jouhou/access.php>)

(JR・関内駅から徒歩 10 分、みなとみらい線・日本大通り駅から徒歩 0 分)

【費用・1 名様】※定員数 20 名程度	全 4 回一括申込み ※特典付き (テキスト書籍 1 冊贈呈)	各回個別申込み ※特典はございません
一般価格	40,000 円 (税込)	12,000 円 (税込)
優待価格 (チェイス年間購読者・MCH 会員・講師紹介・他)	32,000 円 (税込)	10,000 円 (税込)

## 【テキスト】

本セミナーではテキストとして水野真澄氏著「中国ビジネス投資 Q&A 2017 改訂版」を使用します。受講者の皆様は事前にご購入のうえ、セミナー当日にご持参いただきますようお願いいたします。全 4 回一括申込みをいただいた方には、特典として 1 冊贈呈いたします。また弊社でも、セミナー参加者様には「定価の 3 割引」にて販売しておりますので、ご希望の方は購入数をご記入ください。※セミナー当日に会場でも販売いたします。



## 【講師プロフィール】



### 水野コンサルタンシーグループ代表 水野真澄氏

1963 年生まれ。1987 年早稲田大学政治経済学部卒業、同年丸紅入社。本社財務部・経理部、丸紅香港華南有限公司、丸紅のコンサルティング子会社 (M&C) の代表取締役社長を経て、2008 年 8 月末に丸紅退職。現職に至る。広州市シンクタンクメンバー (投資促進中心専任)、肇慶市顧問、香港貿易発展局アドバイザー、横浜市 (IDEC) アドバイザー、中小企業基盤整備機構アドバイザーを兼務。また、2009 年上海総合保税区 (現自由貿易試験区) の優秀パートナーに選出される。

中国・アジアでビジネス展開を行う日系企業に対してコンサルティング業務を推進。新聞、雑誌、TV 等でも幅広い活動を行っている。中国外貨管理マニュアル Q&A、中国ビジネス投資 Q&A 等著書多数。著書は、中国語、韓国語にも翻訳されている。

お申込み方法： Fax: 045-315-4946 Email: [info@chasechina.jp](mailto:info@chasechina.jp) (担当: 横幕、杉山)

住所	〒 ( )		
会社名		部署	
電話		Eメール	
参加者氏名		参加区分	一般 ( ) 優待 ( ) 不明 ( )
申込方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テキスト書籍贈呈特典付き 全 4 回一括申込み ( )</li> <li>● 個別申込み 第 1 回 ( ) ・第 2 回 ( ) ・第 3 回 ( ) ・第 4 回 ( )</li> </ul>		
書籍購入	購入数 ( 冊) ※優待価格 2,660 円 (定価 3,800 円) +消費税 (送料無料)		

【注意事項】 費用のお支払いは事前のお振込みとなります。お支払いいただいた費用につきましては、原則返金いたしませんので、何卒ご協力をお願いいたします。諸事情により出席ができなくなった場合は、代理の方の出席をお願いいたします。

**【各回プログラム】** 講演会当日までに制度変更がある場合には、その内容も併せて解説します。

**第1回：2018年5月29日（火）**

- Q.1 中国の外資企業受け入れ方針
- Q.2 外国企業の中国進出形態
- Q.3 特殊な形態(パートナーシップ・株式会社・店頭銘柄)
- Q.4 外資企業の意思決定機関と役職
- Q.5 外資企業の設立手続
- Q.6 外資企業の資本金
- Q.7 現物出資
- Q.8 設備機械の免税措置
- Q.9 現地法人の借入枠
- Q.10 利益処分・配当
- Q.11 減資と合作企業の投資先行回収

**第2回 2018年6月5日（火）**

- Q.12 外資企業の分枝機構
- Q.13 外資商業企業(卸売・小売企業)
- Q.14 貿易権
- Q.15 税関ランク
- Q.16 輸出入管理制度
- Q.17 関税制度
- Q.18 合併
- Q.19 持分譲渡
- Q.20 中国内の持分出資
- Q.21 撤退
- Q.22 駐在員事務所の運営

**第3回 2018年7月19日（木）**

- Q.23 銀行口座(国内口座・国外口座)
- Q.24 貿易取引決済
- Q.25 中国企業によるオフショア取引
- Q.26 外国企業による中国内取引
- Q.27 中国法人から海外への利益送金方法
- Q.28 国際間の立替金決済
- Q.29 外貨保有と人民元への換金
- Q.30 クロスボーダー人民元
- Q.31 保税開発区
- Q.32 自由貿易試験区
- Q.33 保税区域の外貨管理
- Q.34 保税区域の外貨管理の事例

**第4回 2018年7月31日（火）**

- Q.35 駐在員事務所・現地法人での債権代理回収
- Q.36 個人の外貨管理
- Q.37 中国における手形と小切手
- Q.38 加工貿易
- Q.39 加工貿易保証金
- Q.40 リース取引
- Q.41 不動産販売・賃貸
- Q.42 外資投資性公司
- Q.43 インターネット事業
- Q.44 独占禁止法における届出
- Q.45 中国とASEAN の FTA 活用
- Q.46 越境 Eコマース

**【お問い合わせ先】**

株式会社チェイス・チャイナ セミナー事務局

Tel (Fax 共通) : 045-315-4946 E-mail : info@chasechina.jp (担当 : 横幕、杉山)